

第1節 知恵と技術を創造するまちに

▼施策の概要

【施策のねらい】

- ・ 地域の特色を活かした新たな基幹産業の創出に向けた取り組みを、産学官連携のもと重点的に進めます。
- ・ 農業の多様な担い手の育成を推進するとともに、農産物の生産だけでなく、販売力強化のための様々な施策を実施します。

【主な取り組みと成果】

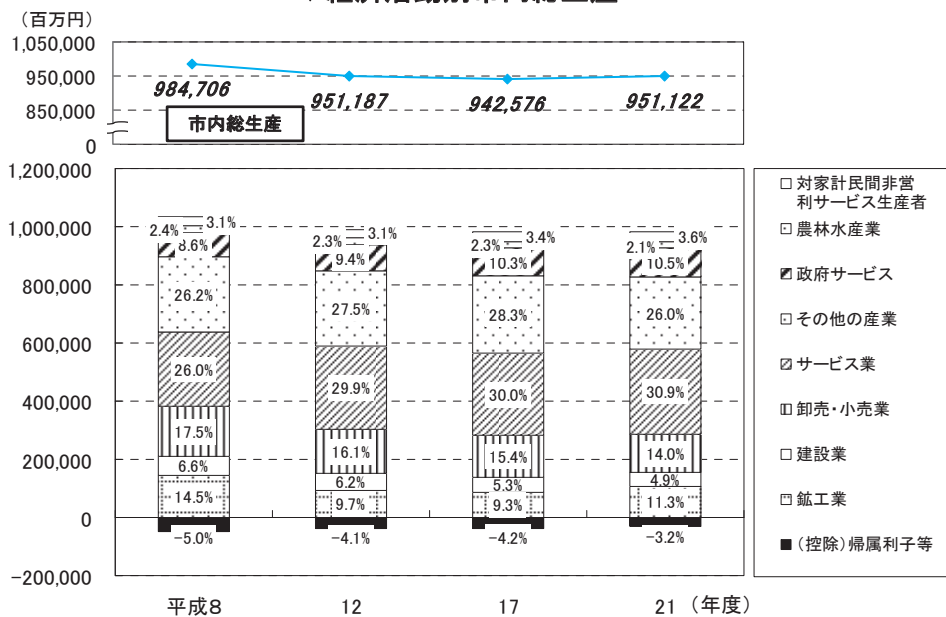
- ・ バイオ産業振興事業の推進により、バイオ専用貸工場の開設、バイオベンチャーが平成17年度以降20社起業するなど、バイオクラスターの形成が進みました。
- ・ 友好都市である中国合肥市で食品加工品等をはじめ地場産物の見本市を開催し、地場産業の東アジアへの販路拡大支援に向けた取り組みに着手しました。
- ・ 企業誘致の推進により、地域への経済波及効果の高い自動車エンジン工場が操業開始し、製造品出荷額や付加価値生産額の増加に大きく寄与しました。
- ・ 複合アグリビジネス拠点整備事業等により「道の駅くるめ」の開業、「キラリ*久留米」のロゴマークを活用した久留米産農産物の普及、特別栽培米「くるめ米」の商品化など情報発信や販売力の強化が進みました。また、多様な担い手育成事業により、毎年20人程度が新規に就農しています。
- ・ 若年者や高齢者・障害者等の就職支援、求職者総合支援センター（現ジョブプラザ）による就職支援等により、平成21年度以降3,361人の就職が決定しました。

▼久留米市の現状

○市内総生産は、サービス業、その他の産業の比率が高い

- ・ 久留米市の経済活動別市内総生産をみると、サービス業やその他の産業の比率が高く、鉱工業は全体の1割強となっています。

▼経済活動別市内総生産



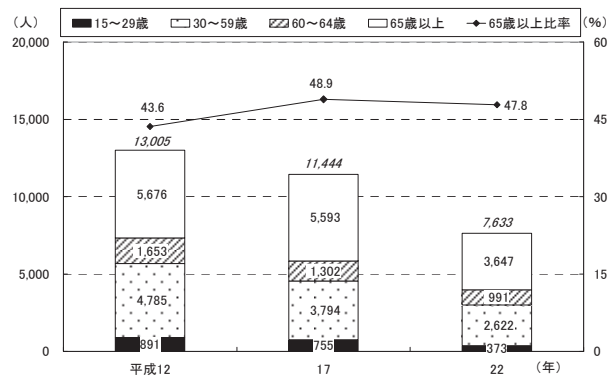
(資料) 福岡県「市町村民経済計算」

- ・ バイオ：生物の機能を工学的に応用し、有用物質の生産や環境浄化などを行う技術。
- ・ バイオクラスター：相互に関連したバイオ関連企業および研究機関が集積した地域のこと。
- ・ アグリビジネス：農業関連産業。農林水産業が生産分野だけでなく、加工・流通・情報・交流分野に進出して企業化すること。

○農業就業人口は減少し、高齢化が進む

- 久留米市では、農業全体の就業人口が大きく減少している一方で、就業人口に占める65歳以上の割合は、約半数になっています。

▼年齢別農業就業人口の推移

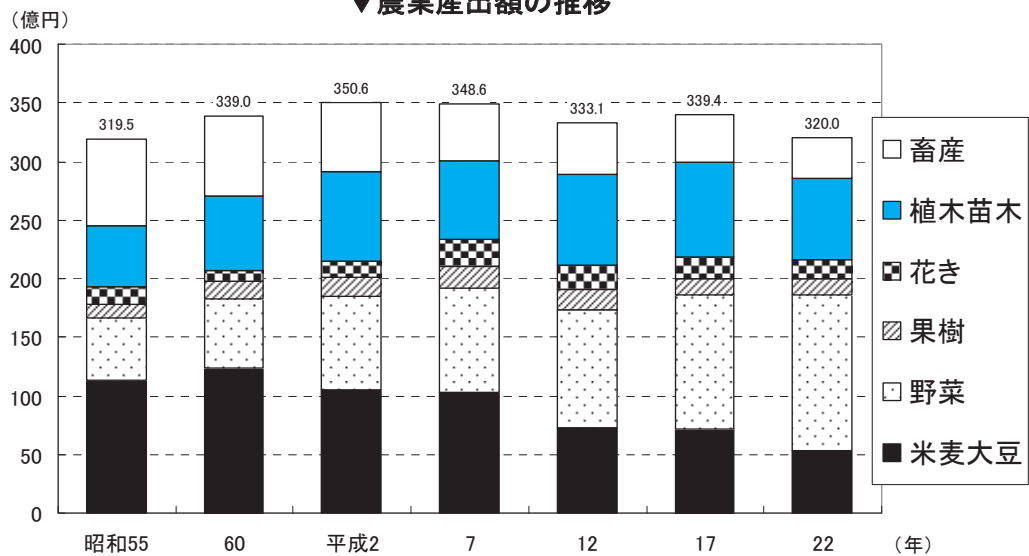


(資料) 久留米市資料・2010年農林業センサス

○農業産出額はほぼ横ばいで推移

- 農業産出額はここ数年 300 億円台前半で推移しています。野菜と植木苗木の比率が高くなっています。

▼農業産出額の推移



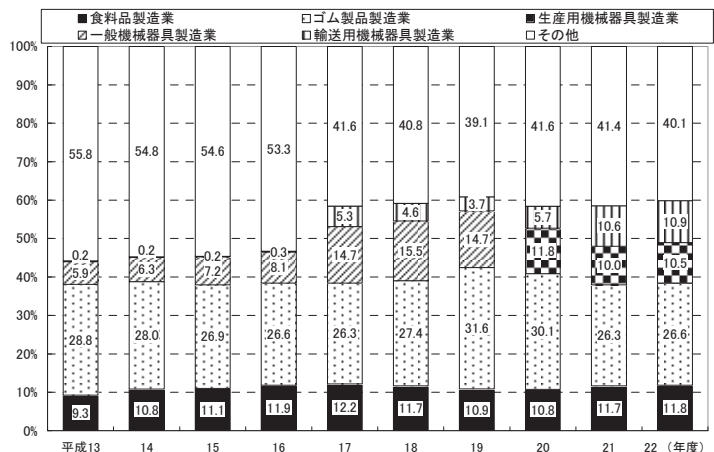
(注) 平成19年以降は農林水産省によるデータ公表がないため、久留米市のデータによる。

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、久留米市資料

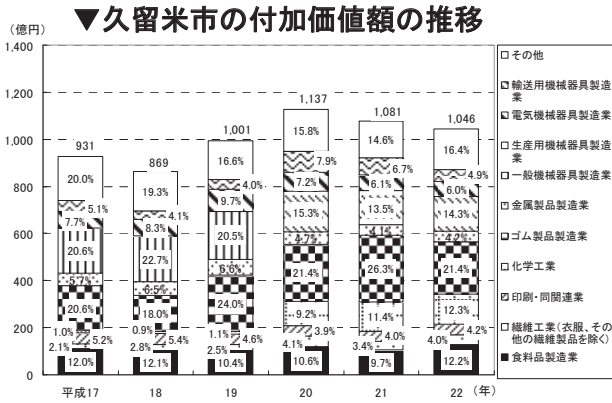
○輸送用機械器具製造業の割合が増加

- 製造品出荷額のシェアをみると、輸送用機械器具製造業のシェアが伸びており、平成22年度では、ゴム製品製造業、食料品製造業に次ぐ規模となっています。これは、平成20年に稼動した、ダイハツ九州の久留米工場の影響と考えられます。

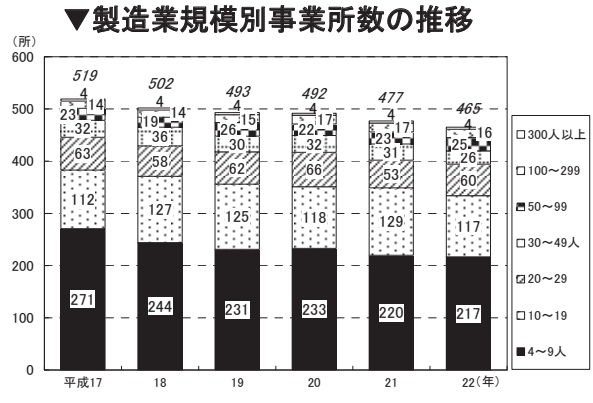
▼製造品出荷額シェア内訳推移



(資料) 経済産業省「工業統計表」



(資料) 経済産業省「工業統計表」



(資料) 経済産業省「工業統計表」

▼市内産業支援機関等

機関名	概要	支援内容
㈱久留米リサーチ・パーク	福岡バイオバレープロジェクトの推進、オープンラボ、F-BIC、F-BF	研究開発支援、人材育成支援、ベンチャー育成支援
㈱久留米ビジネスプラザ	ビジネスパーク中核施設、インキュベーション施設、テナントオフィス、イベントホール・会議室賃貸	ベンチャー育成支援、知的財産戦略支援
久留米知的所有権センター	知財相談窓口	知的財産無料相談、知財戦略による中小企業支援
(株)ちくぎん地域経済研究所	調査・研究、経営支援、人材開発、コンシェルジュサービス、IT関連サービス	人材開発支援、経営支援
福岡県工業技術センター生物食品研究所	研究開発の技術指導・相談、試験分析、コーディネート機能	食品・バイオ関連中小企業の技術の高度化や新製品の開発支援

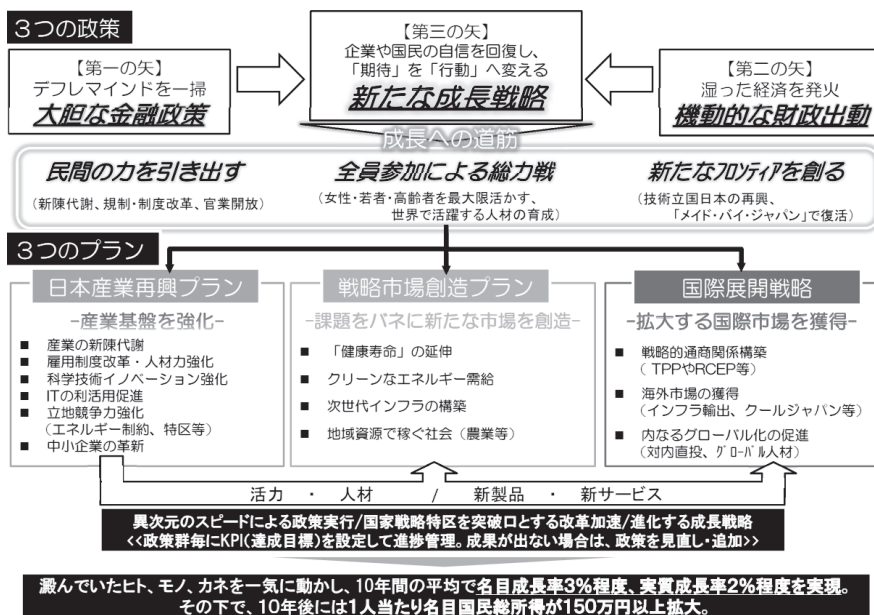
(資料) 各種資料等より久留米市作成

▼社会環境の変化

- 平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」では、政権を挙げて優先的に取り組むべき施策として、産業基盤を強化する「日本産業再興プラン」、課題をバネに新たな市場を創造する「戦略市場創造プラン」、拡大国際市場を獲得する「国際展開戦略」の3つのアクションプランを打ち出しています。

▼「日本再興戦略」の全体像

日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (平成25年6月14日閣議決定)



(資料) 第11回産業競争力会議配布資料「参考資料1 新たな成長戦略について」(平成25年6月5日)

地方と風格のある都市久留米

◆今後の課題

◆地域資源を活かした新産業の創出と出口支援の強化

- ・ 地域経済への波及の観点から、当地域に集積や技術的な蓄積のある産業分野を中心に、研究開発から事業化、経営面に至るまで広く支援を拡充するとともに、利活用しやすい仕組みづくりを行うことが必要です。

◆域内経済循環の促進と高付加価値化支援の推進

- ・ 域内経済循環の仕組みの充実、技術高度化のための支援機能の利便性向上、伝統・地場産業の高付加価値化の支援や販路開拓、海外展開の支援などの取り組みが必要です。

◆戦略的な企業誘致の推進と受け皿の検討

- ・ 地域資源の活用、雇用創出、地域経済への波及効果に重点を置いた企業誘致の促進と、既存企業の市外流出防止策や受け皿として新規の産業団地の必要性を検討する必要があります。

◆競争力をもった魅力ある農業の振興

- ・ 農業の6次産業化、ブランド化の推進、海外への販路拡大、農商工連携等による農産物の販売力強化、農業所得の向上を図る必要があります。

◆多様性を活かす労働環境の整備

- ・ 生産年齢人口の減少に対応するため、女性、高齢者、障害者、外国人などの能力を十分に活かせる環境整備が必要です。また、若年世代の雇用形態の改善に取り組むことが必要です。
- ・ 農家数の減少や高齢化に対応するため、基幹的農業経営体（認定農業者・集落営農組織・若手、青年農業者など）の育成・確保が必要です。

・ 福岡バイオバレープロジェクト（P50）：将来の産業基盤となる新分野の産業創出に向けて、久留米を中心にバイオ関連企業・研究機関の一大集積（バイオクラスター）を形成するプロジェクト。

・ オープンラボ（P50）：開放型試験研究施設

・ F-BIC（P50）：福岡バイオインキュベーションセンターの略。バイオベンチャー、研究開発プロジェクト、及びバイオ関連企業の研究所機能の受け皿として、利用できる実験室と事務所を兼ねた賃貸式インキュベーション施設。

・ F-BF（P50）：福岡バイオファクトリーの略。バイオ関連企業が、研究成果の実用化のために、試作・製造に利用できる施設（貸工場）。

・ インキュベーション（P50）：企業家精神を持つ実業家に、場所・人材・資金・経営技術などを提供して企業の発足を助けること。孵化器の意味。

・ 域内経済循環：域内でモノや資金等が循環する地域経済のこと。地域資源を活用するなど域内からの調達を増やし、投資が域内で繰り返し行われることで雇用・所得が生み出され続けるという、域内でモノや資金等が循環する地域経済のこと。

・ 6次産業化：農山漁村の活性化のため、地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取り組み。

第2節 アジアに開かれた学術研究のまちに

▼施策の概要

【施策のねらい】

- ・ アジアを視野に入れた戦略的な学術研究機能の拡充を図ります。
- ・ 学術研究機関や先導的学術研究プロジェクトの積極的誘導を図りながら、バイオクラスターの形成に向けた取り組みを積極的に進めます。
- ・ 学術研究機関の資源を地域の視点で活かす取り組みを充実し、大学等の姿が見えるまちづくりを進めます。

【主な取り組みと成果】

- ・ 大学、大学院の設置や研究者数の増加など、学術研究都市の基盤の拡充・充実が進みました。
- ・ 産学官の連携により、4件の先導的研究プロジェクトを誘致しました。また、久留米大学が先端医療開発特区（スーパー特区）に認定されました。
- ・ 市と市内全高等教育機関の間で包括的事業協力協定を結び、地域課題の解決に向け、連携・協力事業の実施を推進しました。
- ・ 久留米知的所有権センターが開設され、知的財産活用の支援機能の強化が図られました。

▼久留米市の現状

○大学をはじめとした学術研究機関の集積

- ・ 久留米市内には5つの大学・短期大学・工業高等専門学校が立地しており、多様なテーマで教育、研究が行われています。また、地域に6か所の公的研究機関が立地、活動を行っています。

▼市内高等教育機関設置学部一覧

大学等名称	設置学部(短大、高専は学科)
久留米大学	文学部、法学部、経済学部、商学部、医学部
久留米工業大学	工学部
聖マリア学院大学	看護学部
久留米信愛女学院短期大学	幼児教育学科、ビジネスキャリア学科、フードデザイン学科
久留米工業高等専門学校	機械工学科、電気電子工学科、制御情報工学科、生物応用科学科、材料工学科

(資料) 久留米市資料

▼久留米地域公的研究機関一覧

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター(野菜花き研究施設)
独立行政法人産業技術総合研究所 九州センター
福岡県工業技術センター 生物食品研究所
福岡県森林林業技術センター
福岡県農業総合試験場 果樹苗木分場
九州シンクロトン光研究センター

(資料) 久留米市資料

- ・ 産学官：企業（産）、教育・研究機関（学）、国・地方公共団体等（官）のこと。
- ・ 先端医療開発特区：革新的技術の開発を阻害している要因を克服するため、研究資金の特例や規制を担当する部局との並行協議などを試行的に行う「革新的技術特区」、いわゆる「スーパー特区」の第1弾として、最先端の再生医療、医薬品・医療機器の開発・実用化をテーマとして創設された特区

○高等教育機関における地域連携の進展

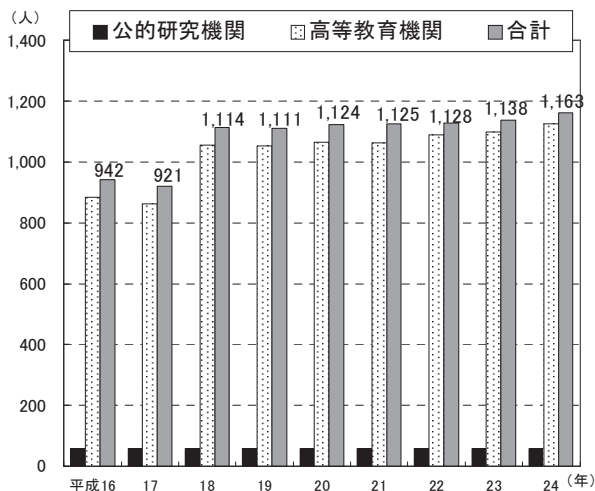
- 久留米市内の高等教育機関は、それぞれの強みを活かして、積極的に地域連携に取り組んでいます。

▼各高等教育機関の地域連携窓口一覧

大学名	窓口	取り組み概要
久留米大学	・医療センター 医療連携室 教育学習センター	・地域医療機関との連携と、治療の継続性の確保・医療情報の共有化を図る。 ・市民講座、公開講座の開催のほか、インターンシップの窓口等
久留米工業大学	・地域連携推進室	・市民を対象とした公開講座や講習会の窓口 ・市内の小中学校に対する理科教育支援への取組
聖マリア学院大学	・まちなか保健室“ほっとステーションマリア”	・市民に対する健康相談窓口
久留米信愛女学院短期大学	・地域参画推進センター	・公開講座や地域参画型短期大学教育の実施
久留米工業高等専門学校	・産学民連携テクノセンター	・公開講座、フォーラム、小中学校向けイベントの運営

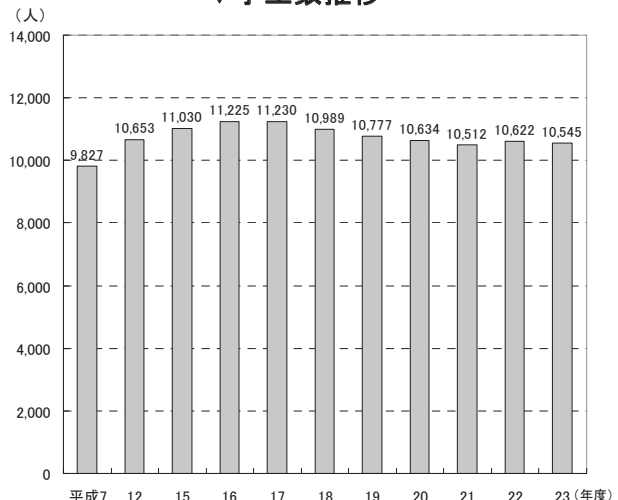
(資料) 各種資料等より作成

▼研究者推移



(資料) 久留米市資料

▼学生数推移

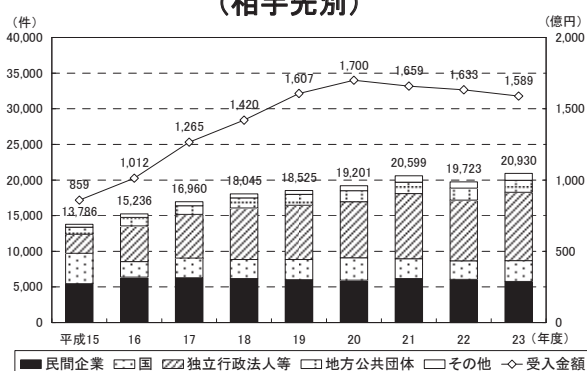


(資料) 久留米市資料

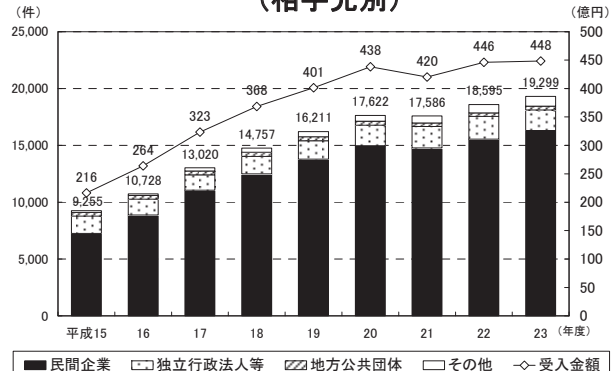
▼社会環境の変化

- 大学等における共同研究については、民間企業を中心に連携が進んでいます。一方、受託研究については、民間企業が減少し、独立行政法人等との連携件数が増加しています。

▼大学等の受託件数の推移 (相手先別)



▼大学等の共同研究実施件数の推移 (相手先別)



(注) 対象機関は国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。

(資料) 文部科学省「平成23年度大学等における産学連携等実施状況について(平成24年10月26日)」

◆今後の課題

◇戦略的な学術研究機能の拡充と研究推進の仕組みづくり

- ・ 農学分野や薬学分野など本市の活性化に必要な学術研究機能を検討し、拡充に取り組む必要があります。
- ・ 有為な人材の誘致・育成、競争的資金獲得や地域ファンド組成の検討など学術研究推進環境のさらなる強化について、産学官連携のもと取り組んでいく必要があります。

◇学術研究機関と地域の連携促進

- ・ 市民に姿が見える大学等を推進するため、大学等ごとの特色づくりを展開することが必要です。また、地域と大学等を結びつけるコーディネート機能、企業と研究機関等を結びつけるマッチング機能の拡充が必要です。
- ・ 地域が取り組んでいる先端研究の内容を市民に分かりやすくPRするとともに、学術研究機関による小中高校生を対象とした科学系人材育成の取り組みを図る必要があります。

第3節 人と情報が行き交うにぎわいのあるまちに

▼施策の概要

【施策のねらい】

- ・ 人や情報が行き交うにぎわいのあるまちづくりに取り組むため、多様な主体が利用する交流の場や個性的で魅力ある商業機能、交通アクセス等の整備など都心部の再整備を進めます。
- ・ 地域一体となってもてなす「ほとめき」の意識を醸成し、個性あるコンベンションや観光の振興を促進します。

【主な取り組みと成果】

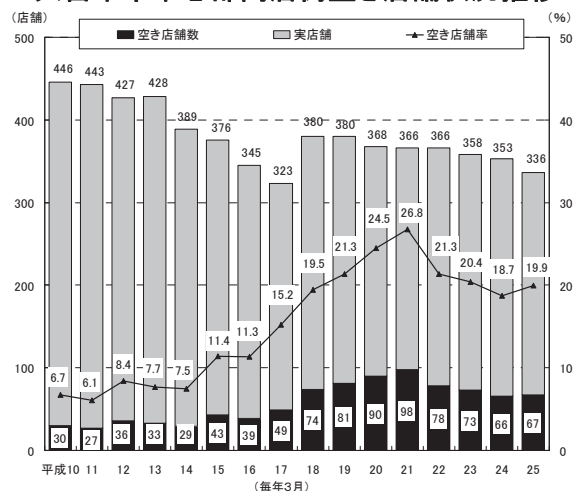
- ・ 中心市街地再整備事業や都心部商業活性化事業等を通じた空き店舗対策や起業家支援、食を活かした取り組みと情報発信などによる都心部商業機能の活性化、商品券発行助成等により地域商業機能の活性化を推進しました。
- ・ 九州新幹線全線開業に合わせた駅周辺整備、市街地再開発事業等により、居住人口が増加しました。
- ・ 食を活かした取り組みや各種イベント、道の駅など新たな集客施設の整備、体験型観光プログラム「久留米まち旅博覧会」など地域の個性を活かした地域密着観光に取り組み、観光施設来館者数や観光入込客数が増加しました。
- ・ 海外からの医療観光の推進、フルーツ狩りなどへの東南アジアからのツアー客受け入れを行いました。
- ・ コンベンション施設機能を備えた（仮称）久留米市総合都市プラザの整備に着手しました。

▼久留米市の現状

○中心部の商店街における空き店舗数は減少傾向

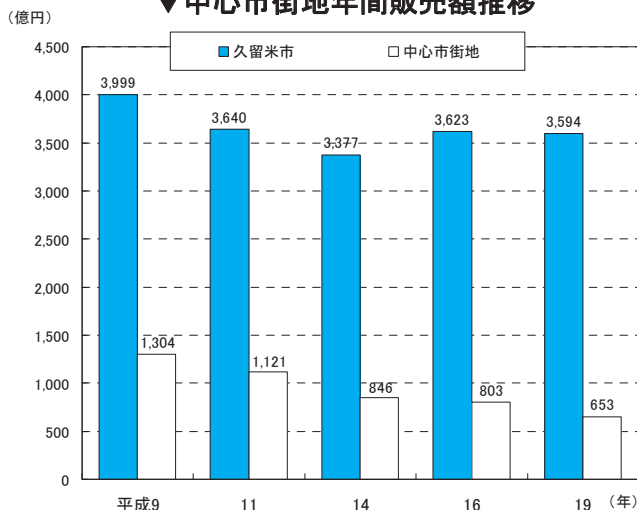
- ・ 中心部の商店街における空き店舗数は、平成21年にピークを迎えた後、減少傾向にあり、空き店舗率も低下するなど、やや改善傾向にあります。

▼久留米市中心部商店街空き店舗状況推移



(資料) 久留米市資料

▼中心市街地年間販売額推移



(注) 中心市街地は12町(大手町、京町、小頭町、城南町、中央町、天神町、通東町、通町、縄手町、東町、日吉町、六ツ門町)の計。
「×(非公開)」の場合はゼロとみなす。

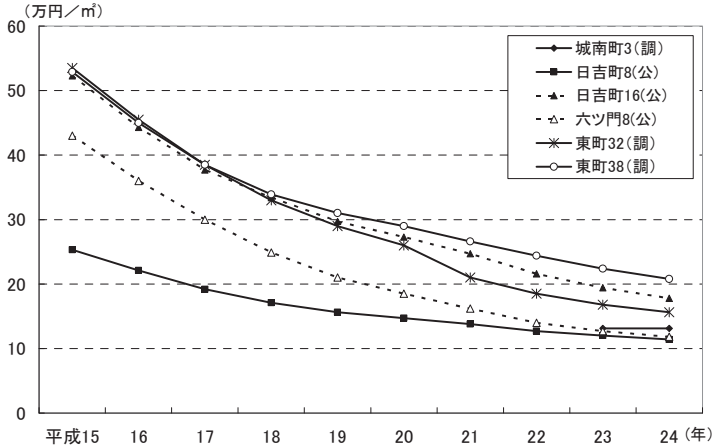
(資料) 経済産業省「商業統計」、久留米市HP、久留米市統計書

- ・ コンベンション：学会、会議、大会など、特定の目的で多数の人が集まること。

○中心市街地における地価下落幅は縮小傾向、居住人口は増加傾向

- 中心市街地の地価は、総じて下落傾向にあるものの、中心市街地活性化の取り組みなどの影響もあり、ここ数年の下落幅は縮小傾向にあります。また、中心市街地の居住人口は、平成20年以降増加傾向で推移し、平成17年度に比べ15%以上増加しています。

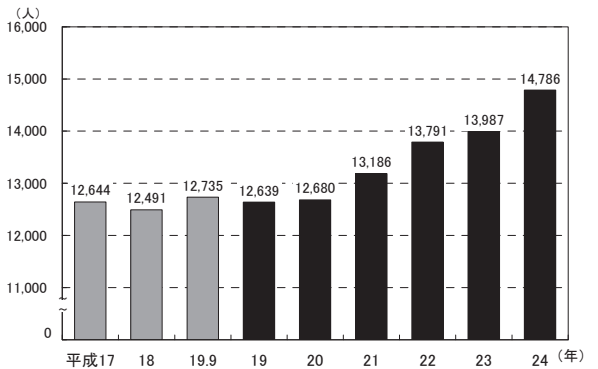
▼中心市街地(商業地)の地価動向



(注) 調査地点名の後の()は、下記調査名の略称。

(資料) 福岡県「福岡県地価調査」、国土交通省「地価公示」

▼中心市街地の居住人口の推移

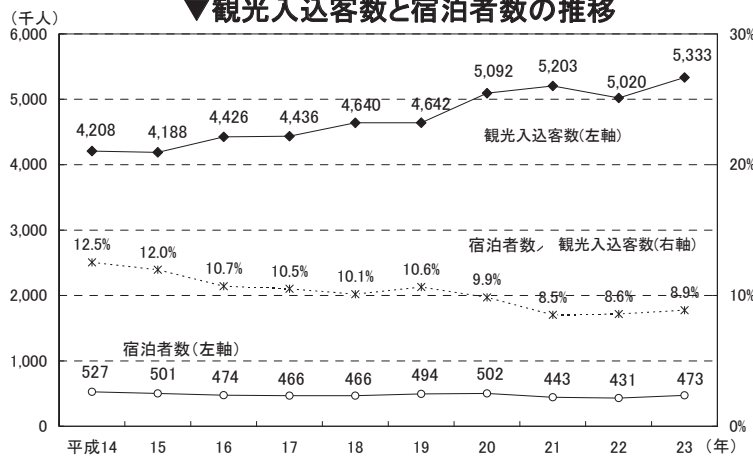


(資料) 久留米市「平成24年度認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告」

○観光入込客数は増加傾向・宿泊者数は横ばい傾向で推移

- 観光入込客数は、増加傾向で推移し年間500万人を大きく超えています。一方、宿泊者数は横ばいで推移しています。

▼観光入込客数と宿泊者数の推移

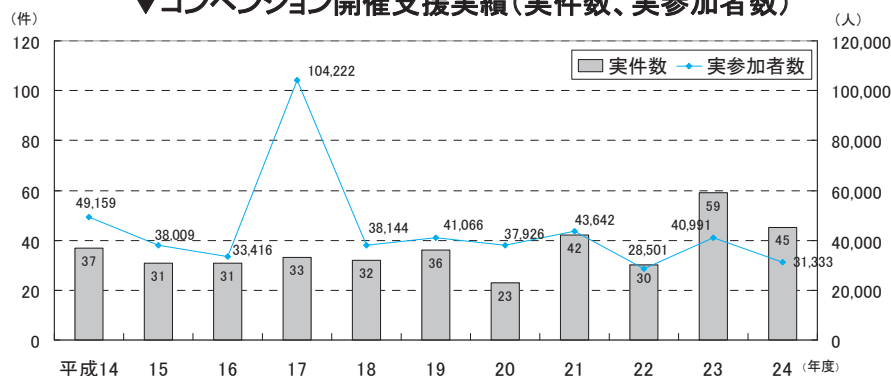


※平成15年以前は旧市と旧4町の合計
(資料) 久留米市資料

○コンベンション開催件数は増加傾向

- コンベンション開催の実件数は、概ね増加傾向にあり、実参加者数は、大型のコンベンションが開催された年度は大きくなっていますが、ここ数年は3万人前後で推移しています。

▼コンベンション開催支援実績(実件数、実参加者数)

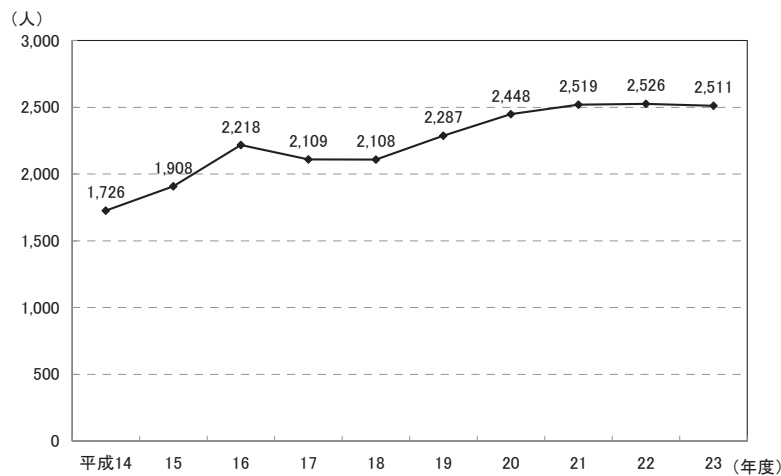


(資料) 久留米市資料

○久留米市在住外国人は増加傾向

- 久留米市に居住する外国人の数は、留学生の増加などにより、増加傾向にあります。

▼久留米市在住外国人数の推移



↓社会環境の変化

- 九州各都市では、コンベンション施設の整備が進んでおり、政令市、県庁所在地では軒並み3,000人規模のイベントが可能な施設の整備が進められています。

▼九州他都市におけるコンベンション施設の整備状況

都市名	施設名	最大規模(人)
北九州市	北九州国際会議場	約3,600
福岡市	福岡国際会議場	約15,000
	福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)	約2,000
長崎市	長崎ブリックホール	約3,200
熊本市	(構想中)新規MICE施設	約3,000
別府市	別府国際コンベンションセンター(B-CON PLAZA)	約4,000
宮崎市	宮崎シーガイアコンベンションセンター	約6,000
	宮崎国際会議場	

(資料)各種資料をもとに作成

↓今後の課題

◇中心市街地の活性化による都心部商業の再生とコミュニティ機能強化による地域商業の再生

- 中心市街地の活性化に向けては、まちなか居住を推進するとともに、(仮称)久留米市総合都市プラザを活用した市民との連携によるにぎわいづくり、来街者と居住者それぞれのニーズを捉えた多様なサービスの提供・創出に取り組んでいく必要があります。
- 地域商業については、地域住民の利便性向上、コミュニティの形成のあり方を研究し、地域との連携に取り組んでいく必要があります。

◇地域資源を活かしたコンベンション誘致と観光振興の推進

- 中心市街地については、にぎわいと広域交流の拠点として、土地利用の高度化、都市福祉施設の整備、交通結節機能の強化、(仮称)久留米市総合都市プラザを核とした積極的なコンベンション誘致が必要です。また、市域全体で交流人口の増加を図るため、地域資源を活かした重層的な魅力をもつ観光地づくりに取り組んでいくことが必要です。

◇多文化共生の推進と国際化ビジョンの構築

- 外国人を同じ地域の住民として共に地域づくりに取り組む多文化共生の推進を図るとともに、久留米市の活性化のための国際化ビジョンを策定することが必要です。

第4節 拠点都市の役割が果たせるまでに

↓施策の概要

【施策のねらい】

- ・ 福岡県南地域の拠点都市として、高次都市機能の整備・充実を図ります。
- ・ 広域合併による中核市への移行に伴い、さらなる行政機能の制度的な充実を図ります。
- ・ 広域幹線道路網整備、公共交通機関との連結機能の向上、公共交通機関の活用を促進します。
- ・ 新幹線開通開業の効果を都市づくりに活かす取り組みを進めます。
- ・ 情報通信技術の高度化、医療機関の集積を活用した都市づくりを進めます。

【主な取り組みと成果】

- ・ 都市計画マスタープラン策定により、都市づくりの基本的方針が明確化されました。
- ・ 九州新幹線久留米駅開業により、広域間移動の利便性が大きく向上しました。
- ・ 総合交通ネットワーク事業でJR久留米高校前駅を整備したことによりJR久大本線の利用者が増加しました。
- ・ 広域高次医療サービス機能の充実による小児救急医療の充実、前立腺がんを適応症とするがんペプチドワクチン療法の高度医療としての承認など高度医療都市としての機能の充実が図られました。
- ・ 久留米市イメージキャラクター「くるっば」を活用した地域の魅力発信を開始しました。
- ・ 定住自立圏事業により圏内の交流・広域連携が進みました。また、「筑後川流域クロスロード地域ビジョン」を策定し、連携事業の取り組みを開始しました。

↓久留米市の現状

○国内有数の医療都市

- ・ 久留米市は、医師数、医療機関数、いずれをとっても他都市との比較の中で上位に位置しており、国内有数の医療都市となっています。

▼市内の中核的病院一覧(概ね 200 床以上) (H25.7.1 現在)

病院名	診療科数	病床数	指定病院等
久留米大学病院	29	1,098	特定機能病院、高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、災害拠点病院、がん診療連携拠点病院
聖マリア病院	36	1,295	地域医療支援病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、災害拠点病院、がん診療連携拠点病院
新古賀病院	21	202	地域医療支援病院
田主丸中央病院	26	343	地域医療支援病院
久留米大学医療センター	22	250	
古賀病院21	18	200	
社会保険久留米第一病院	23	195	

(注1) 特定機能病院: 高度医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院について、厚生労働大臣が承認する病院。

(注2) 地域医療支援病院: 紹介患者に対する医療提供や、救急医療の確保、医療機器等の共同利用、地域の医療従事者への研修等を通じて、地域のかかりつけ医等を支援する能力を備える病院で都道府県知事が承認する病院。

(資料) 久留米市資料

○交通網の状況

- 市の中心部には九州自動車道や国道3号をはじめとする広域幹線道路網、新幹線に接続するJR鹿児島本線・JR久大本線、西鉄天神大牟田線などの鉄道網が縦横に走り、鉄道・自動車どちらを利用する場合でも充実した交通網が整備されています。

▼久留米市の鉄道路線と駅

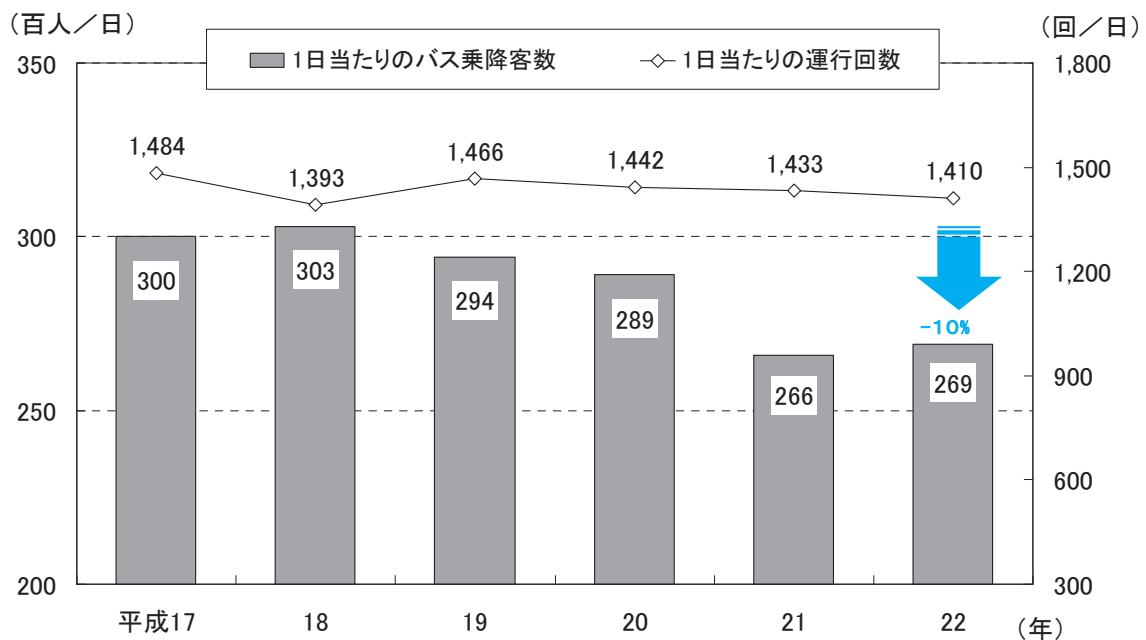


(資料) 久留米市ホームページより作成

○路線バスの利用者の減少

- 市内を走る路線バスの利用者数が減少しており、それに伴ってバスの運行回数も微減傾向にあります。

▼路線バス乗降客数と運行回数



(資料) 都市交通マスタープラン

○広域連携のための基盤を整備

- 広域連携のための基盤として、「久留米地方拠点都市地域整備推進協議会（4市3町）」、「久留米広域定住自立圏（4市2町）」、「筑後川流域クロスロード協議会（3市1町）」、「グランドクロス広域連携協議会（4市1町）」を組成し、広域的な取り組みを実施しています。

▼久留米市の広域連携の枠組み

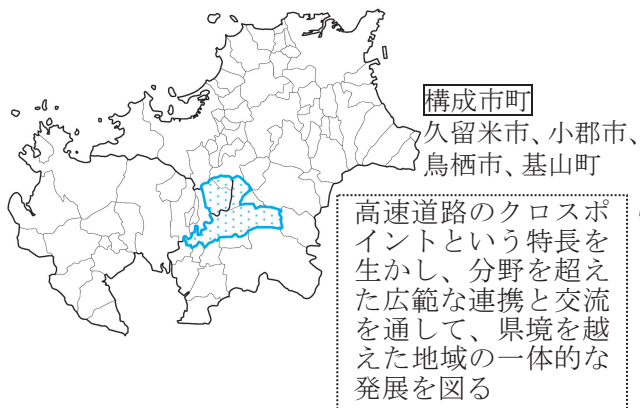
【久留米地方拠点都市地域整備推進協議会】



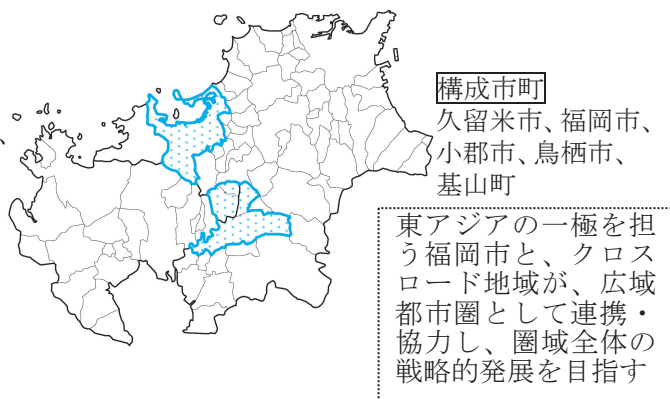
【久留米広域定住自立圏】



【筑後川流域クロスロード協議会】



【グランドクロス広域連携協議会】

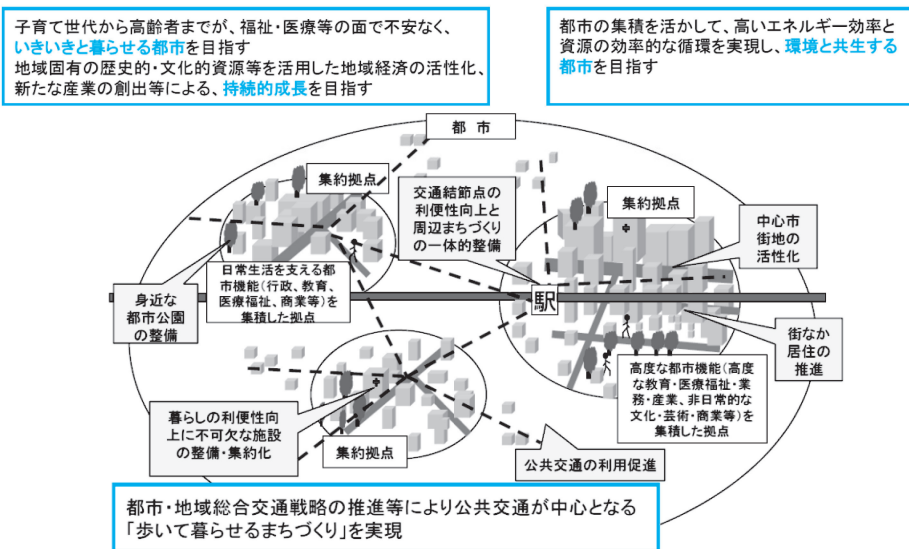


(資料)久留米市資料

▼社会環境の変化

- ・ 少子高齢・人口減少社会の到来を踏まえ、近年、都市の機能をできるだけ集約させ、歩いて暮らせるような都市づくりを目指す考え方について、議論が進められています。

▼集約型都市構造(コンパクトシティ)のイメージ



(資料)国土交通省

◆今後の課題

◇コンパクトシティ形成の推進

- ・ 個性ある地域資源を活かすとともに、持続可能なまちづくりを推進するため、高度な都市機能を持った中心拠点を市中心部に、地域情報発信や生活支援機能を集積させた地域生活拠点を各地域中心部に整備し、それぞれの拠点がつながる、ネットワーク型のコンパクトシティの形成を推進する必要がある。

◇効率的・効果的な交通体系の構築

- ・ コンパクトシティ形成に向け、中心拠点と地域生活拠点間などの交通利便性の向上について、検討する必要があります。また、新幹線利用来街者の周辺観光地への移動環境整備や幹線整備、さらには、顕在化しつつある交通弱者への対応策などに取り組むことが必要です。

◇官民連携による地域情報化の推進

- ・ 超高速ブロードバンド整備空白地帯の早期解消に向けた取り組みを迅速に進める必要があります。また、官民が一体となって、ICT技術のより効果的な活用による地域情報化の推進に取り組んでいくことが必要です。

◇高度医療都市のビジョン確立と実現に向けた取り組みの推進

- ・ 久留米市の目指す高度医療都市像について、明確なビジョンの検討・構築が必要です。また、市内医療機関の高度化を図るための支援策を検討する必要があります。

◇都市ブランドの構築

- ・ 市民が主体となって、地域に誇りと愛着を持ち、久留米の地域資源の掘り起こしや磨き上げによる魅力向上を進め、都市ブランドの構築に取り組むとともに、自ら積極的に情報発信を行っていくことが必要です。

◇地方分権の流れに対応した広域行政の推進

- ・ 地方分権の流れに対応するため、近隣地域と共に自立した行政運営を図るための取り組みを推進していくことが必要です。

・ コンパクトシティ：都市の拡大、人口の増加を基調として行われてきた都市づくりを見直し、拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進め、歩いて暮らせる集約型の都市構造を目指す考え方。

・ ICT: 情報通信技術 (Information and Communication Technology) の略。コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報コミュニケーション技術

第1節 市民との協働によって築かれるまちに

↓施策の概要

【施策のねらい】

- ・ 多様な媒体による積極的かつ的確で分かりやすい行政情報の提供により、市民と市役所が情報を共有できるよう努めます。
- ・ 市政への市民の参加・参画の機会を十分に提供して、市民と市役所とが十分にコミュニケーションできるまちを目指します。
- ・ 行政と民間との適切なパートナーシップを確立し、公的な役割を市民、団体、企業、NPO等の民間と役割分担していくことを目指します。
- ・ 地域における住民の主体的なまちづくり活動を支援する仕組みづくりを進めます。
- ・ 情報公開制度の適切な運用に努めるとともに、積極的な行政情報の提供を進めます。

【主な取り組みと成果】

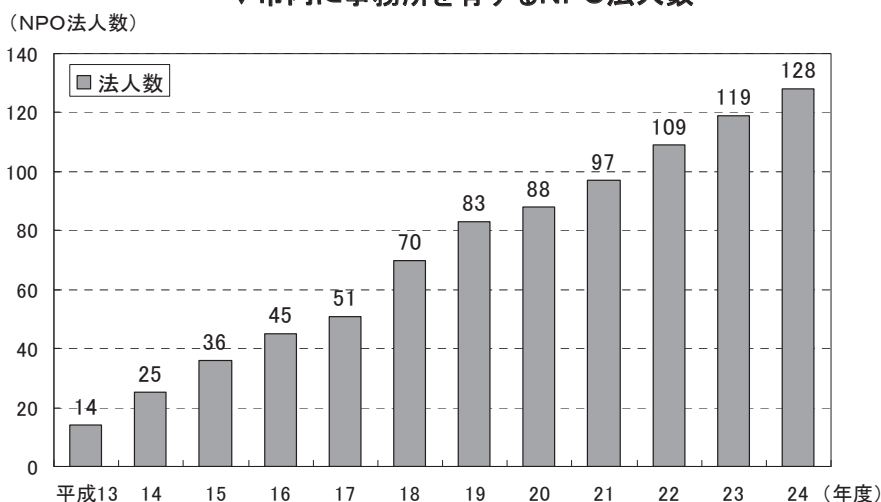
- ・ 地域コミュニティ組織の運営費の一部支援や拠点施設整備の支援を通じて、すべての小学校区に校区コミュニティを組織するなど、地域主体のまちづくりを進めるための基盤を整備しました。
- ・ 「広報戦略プラン」に基づく広報紙、ホームページなど様々な媒体を活用した的確な情報提供や、パブリックコメント、市民意識調査、市政モニター等を通じた市民ニーズ把握と施策への反映を実施しました。
- ・ 提案公募型協働モデル事業や市政パートナー事業などの協働事業の実施、「キラリ輝く市民活動活性化事業」などによる市民活動支援、庁内体制の整備などを通じて、市民との協働のまちづくりに向けた環境が整備されました。
- ・ 総合計画に示した「目指す都市の姿」の進捗状況について、市民に広報しました。
- ・ 「情報公開・個人情報コーナー」を設置し、制度の適正な運用を図りました。

↓久留米市の現状

ONPO 法人数が増加

- ・ 市内に活動拠点を置くNPO法人の数が年々増加しています。

▼市内に事務所を有するNPO法人数



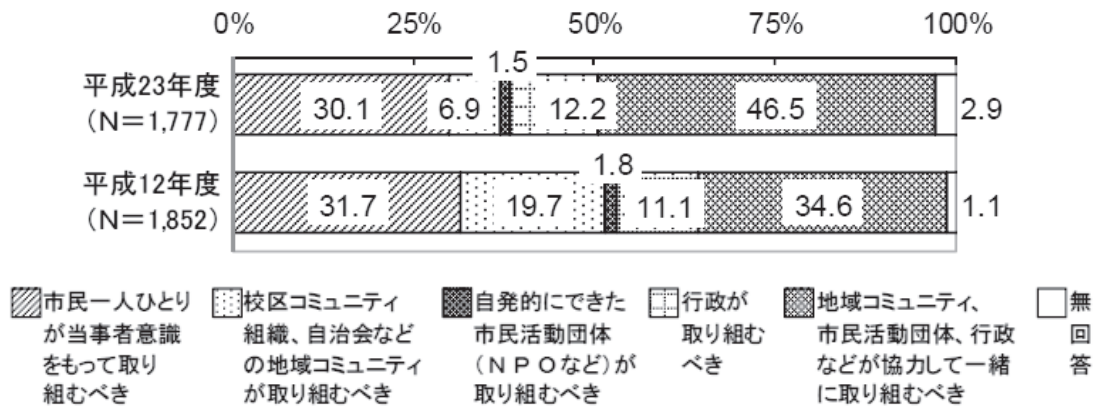
(資料)久留米市資料

・パブリックコメント：市民生活に広く影響を及ぼす市の計画や条例などを策定するにあたって、事前に内容を公表して広く市民からの意見募集を行い、提出された意見を考慮して計画の決定を行う制度。

○協働による地域課題への取り組みが求められている

- 地域の課題に対して「行政が取り組むべき」は12.2%。「地域コミュニティ、市民活動団体、行政等が協力して取り組むべき」が46.5%で、平成12年度と比べて10ポイント以上上昇しています。

▼地域課題への取り組み方



(資料) 平成23年度久留米市民意識調査報告書

○市民からの意見を求める制度の充実

- 「市民の声」やパブリックコメントをはじめ、市民からの意見を求める様々な仕組みを用意し、運用しています。

▼パブリックコメントの実績

	案件数	提出人数	意見数
平成17	11	635	1,618
18	11	124	952
19	7	49	274
20	5	37	299
21	5	15	210
22	14	242	1,204
23	9	58	397
24	24	41	232

(資料) 久留米市資料

▼市民の声等の実績

	平成19	20	21	22	23	24	備考
市民の声登録件数	205	463	630	571 (339)	370	433	(平成23集計方法見直し)
FAQ登録件数	—	87	957	996	1,092	1,091	平成20～
こえのひろばアクセス件数	—	8,918	12,285	10,656	10,916	8,300	平成20～

(注) 平成22年度()内は、新集計方法により再計算したもの

(資料) 久留米市資料

○協働の取り組みを支える仕組みの充実が進む

- ・ 市役所と市民が協働で公益的な活動に取り組むための、様々な仕組み・制度を整備しています。

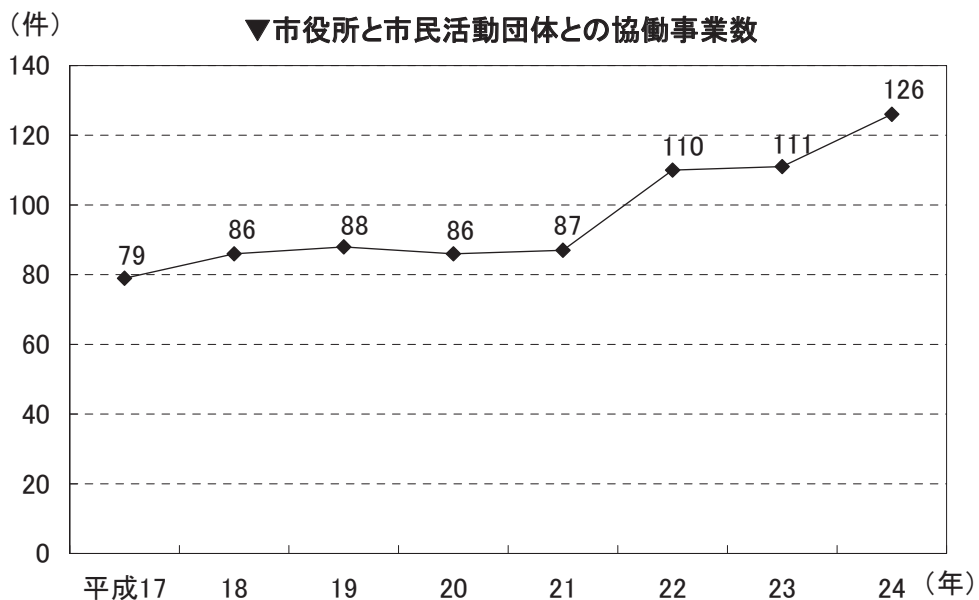
▼協働の仕組み

●制度・計画づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・久留米市市民活動を進める条例 ・協働の手引書 ・さらなる協働推進のために
●補助（財政的な主な支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・キラリ輝く市民活動活性化事業 ・校区コミュニティ組織運営費補助 ・校区コミュニティセンター等建築費補助
●主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ ・自殺対策 ・久留米まち旅博覧会 ・ファミリーサポート ・地域密着観光

(資料)久留米市資料

○市役所と市民活動団体の協働事業が増加

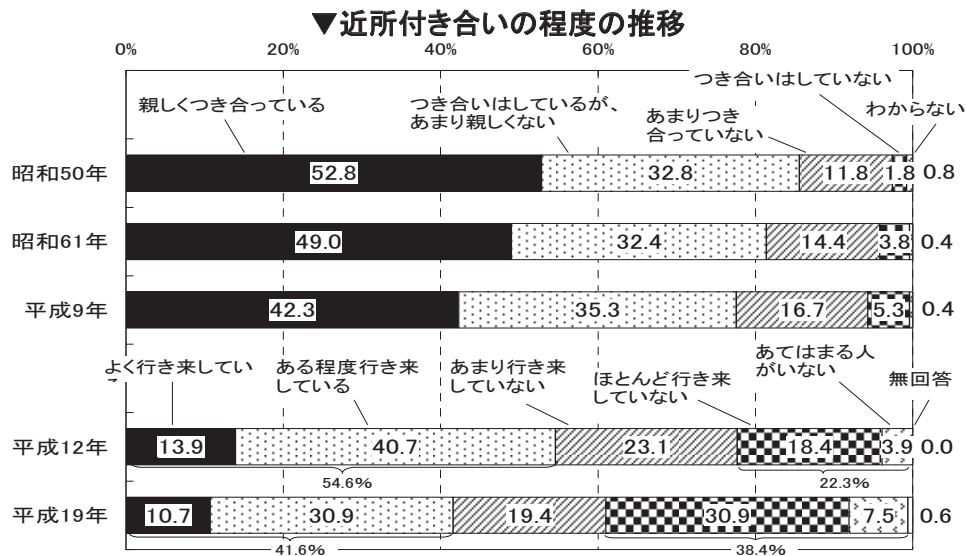
- ・ 市役所と市民活動団体が協働で進める事業の数が年々増加しています。



・ FAQ：英語で「頻繁に訪ねられる質問」の意味。「Frequently Asked Questions (フリークエントリー アスクド クエッションズ)」の略。多くの人が共通して聞く質問と、それに対する回答をまとめた問答集のことを指す。

社会環境の変化

- 近所付き合いの程度は、全国的に年々希薄になっています。



今後の課題

◇主体的なまちづくり活動の推進

- 地域コミュニティが、自主的・主体的なまちづくり活動を行うため、行政との連携の仕組みの構築、また人材育成・実務的支援・情報の提供などの支援を進める必要があります。

◇協働のまちづくりのための効果的な広報・広聴

- 市民との情報の共有化のため、多様な媒体による分かりやすい行政情報の発信や、市民の意向やニーズを把握するための新たな広聴手法の開発などに努める必要があります。

◇様々な場面での協働の実践

- まちづくりの目的や課題を市民と共有した上で、政策の立案、実施、評価などの様々な場面で協働できるようになる必要があります。

◇効果的・効率的なまちづくり評価制度の確立

- 市民と目指す都市の姿を共有化するため、より市民に簡素で分かりやすい指標の設定など、効果的・効率的な制度見直しを進める必要があります。

◇情報公開制度の的確な運用

- 基礎自治体には、住民に一層の説明責任を果たすことが求められており、引き続き制度の的確な運用に努める必要があります。

第2節 機能的でコンパクト(スリム)な行政経営を進めるために

▼施策の概要

【施策のねらい】

- ・ 分権型社会、今後の行政経営に的確に応えるためには、行財政運営全般に関し総合的な改革を進める必要があります。
- ・ 行政運営面においては、効率的・創造的な市政運営を推進する組織風土の醸成と状況変化に的確かつ迅速に対応できる弾力的で効率的な組織・機構の構築を目指します。
- ・ 情報通信技術の活用により事務の効率化・省力化と、サービスの利便性向上を目指します。
- ・ 総合的な行政コストの縮減に向け、事務事業の総点検や職員の定員管理に取り組みます。
- ・ 歳入と歳出のバランスのとれた健全な財政運営に努めます。
- ・ 分権型社会に対応した人材の確保・育成と職員の意識改革に取り組みます。
- ・ 施策の重点化を図りつつ、総合計画基本計画の適切な進行管理に取り組みます。

【主な取り組みと成果】

- ・ 「行政改革行動計画」に基づく改革の推進等により財政の効率化を実現し、歳入歳出のバランスが改善されました。
- ・ 民間活力の活用など業務の見直しを進め、職員数を削減しました
- ・ 公営事業の民間委託や指定管理者制度の導入、PFI的手法での建設・運営など民間活力の積極的活用により効率的な行政運営を実現しました。
- ・ 総合行政システムの再構築（全体最適化事業）により情報処理コストを削減しました。
- ・ 総合計画基本計画の進捗管理・評価により事業を着実に推進しました。

▼久留米市の現状

○「新行政改革行動計画」の取り組み(平成 17～21 年度)

- ・ 平成 17～21 年度にわたり、「新行政改革行動計画」に基づく取り組みを進め、主な数値目標を概ね達成しました。

▼新行政改革行動計画の取り組み(平成 17～21 年度)

取組項目	最終目標	達成状況	達成率
職員数の削減	110人を純減	133人を純減	120.9%
財政効果	150億円を達成	約209億円を達成	139.3%
財政収支の改善	主要4基金の取崩しをゼロに	主要4基金の取崩しゼロ	達成
外郭団体などの削減	9団体以上の削減	7団体の削減	77.7%

(資料) 久留米市資料

○「行政改革行動計画」の取り組み(平成 22～26 年度)

- ・ さらにスリムで質の高い市役所づくりを目指し、「行政改革行動計画(平成 22 年度～26 年度)」を策定し、現在、取り組みを推進しています。

▼行政改革行動計画(平成 22～26 年度)の取り組み

項目	最終目標	中間目標 (平成22～23)	実績 (平成22～23)
①健全化判断比率	平成20年度決算比率を維持 (平成26年度決算時点)	財政健全化法に基づく健全化判断比率の指標を、20年度の比率で維持(平成23年度決算時点)	引き続き維持
②財政改善	平成26年度決算までに30億円の 実質的な財政改善	平成21年度決算を基準に、平成23年度決算までに10億円の 実質的な財政改善	約10.3億円の改善
③職員数の純減	5年間で100人以上を純減	2年間で40人以上を純減	51人を純減 (平成24年4月1日現在)
④市民満足度の向上	平成27年度調査における市民 満足度のポイント3.0以上	平成24年度調査における「効果的、効率的な行財政 改革」に関する市民満足度のポイント2.7以上	2.33ポイント

○外郭団体のスリム化

- ・ 外郭団体の設立の目的や必要性を見直し、再編統合を進めました。

▼外郭団体のスリム化の進捗

年度	内 容
H18	・ (財)久留米市鳥類センターを(財)久留米市都市公園管理センターへ統合 ・ くるめ国際交流協会事業を(財)久留米市観光コンベンション協会へ統合
H19	・ 久留米市民健康推進協議会の事業を(財)久留米市総合管理公社へ統合 ・ (財)久留米市保育事業協会を解散
H20	・ (財)城島地区筑後川水辺環境整備センターを(財)久留米市都市公園管理センターへ統合 ・ (職)久留米コンピュータカレッジを(職)久留米地区職業訓練協会へ統合 ・ 久留米市ふるさと文化創生市民協会の事業を(財)久留米文化振興会へ統合

(資料) 久留米市資料

○職員の接遇対応の向上

- ・ マナーアップ運動を実施し、窓口や電話における相談などへの対応の改善に取り組み、職員の接遇に対する意識が高まっています。

▼マナー実態調査結果

調査期間	平成18年 1～3月	平成19年 11月	平成25年 1月
窓口対応	55.55点	67.22点	78.00点
電話対応	65.83点	79.17点	80.75点

(注) マナー実態調査 (外部評価員が市民を装い窓口訪問や電話問い合わせを行う接遇状況の調査) の採点結果。
(資料) 久留米市資料

○相対的に良好な財政状況

- ・ 久留米市の財政状況は、中核市や九州の主要都市と比較した場合、相対的には良好です。

▼主な財政関連指標の比較(平成23年度)

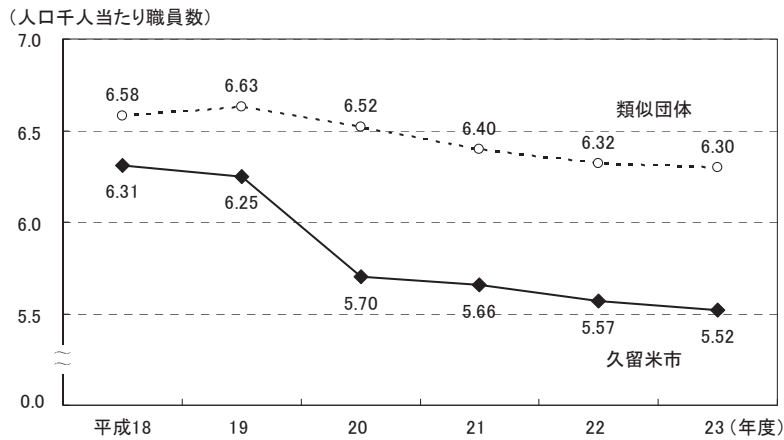
都市名	財政力指数 — 順位	都市名	実質公債費比率 (%) 順位	都市名	将来負担比率 (%) 順位	都市名	経常収支比率 (%) 順位
大分市	0.89 1	久留米市	4.30 1	佐賀市	6.6 1	鹿児島市	88.2 1
福岡市	0.84 2	鹿児島市	5.60 2	久留米市	20.7 2	佐賀市	89.6 2
北九州市	0.69 3	佐賀市	8.00 3	鹿児島市	29.6 3	宮崎市	89.9 3
鹿児島市	0.68 4	大分市	10.70 4	大分市	83.2 4	熊本市	90.5 4
熊本市	0.67 5	長崎市	11.10 5	長崎市	85.7 5	久留米市	90.9 5
佐賀市	0.64 6	北九州市	11.40 6	宮崎市	106.0 6	福岡市	90.9 5
久留米市	0.62 7	熊本市	11.80 7	熊本市	125.3 7	大分市	92.4 7
宮崎市	0.61 8	宮崎市	11.80 7	北九州市	166.9 8	長崎市	94.9 8
長崎市	0.55 9	福岡市	15.70 9	福岡市	202.9 9	北九州市	95.6 9

(資料) 総務省「市町村別決算状況調」

○久留米市の職員数は他都市比で低い水準を維持

- 人口千人当たりの一般職員数は、中核市の中では低い水準を維持しています。

▼人口千人当たり職員数(中核市比較)

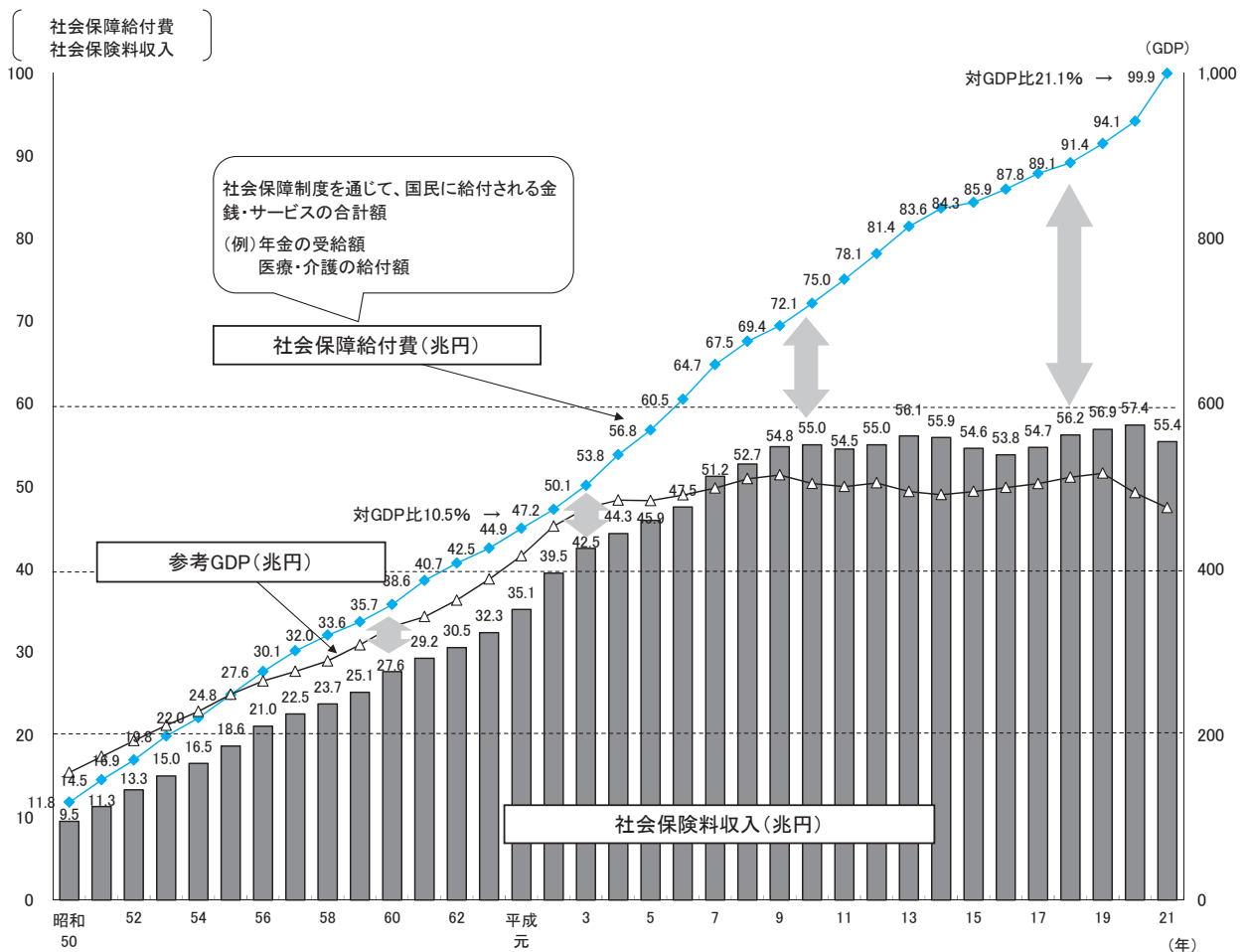


(資料) 市町村財務比較分析表

▼社会環境の変化

- 高齢化の進行により社会保障給付費が増えるなど、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

▼社会保障給付費と社会保険料収入の推移



(資料) 財務省「日本の財政関係資料」(平成24年9月)

- 行政評価を導入して、政策の評価・管理を行おうという動きが広がっています。行政評価を行っている自治体では、適切な指標の設定が課題となっています。

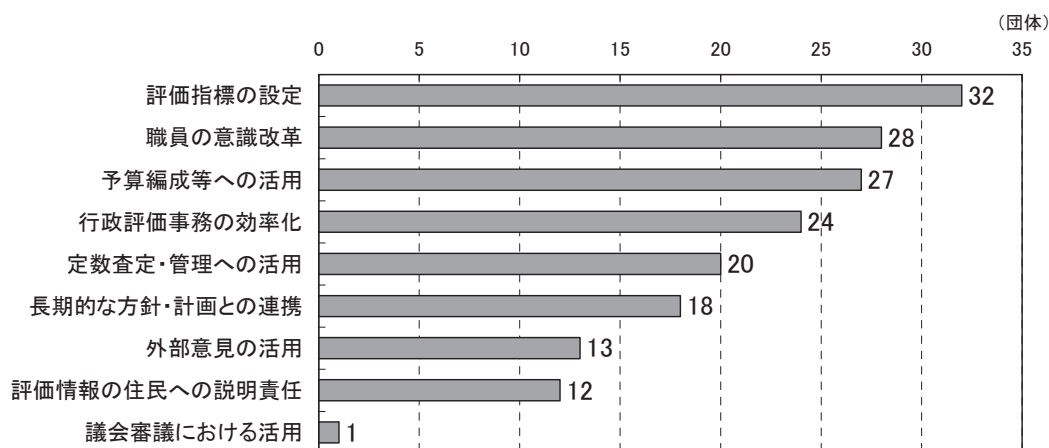
▼行政評価の導入状況 (平成22年10月1日現在)

団体種別	導入率
都道府県	98%
政令指定都市	95%
中核市	95%
特例市	100%
市区	78%

(注) 各区分の全団体のうち、政策評価、施策評価、事務事業評価のいずれかを「導入済み」団体の比率。

(資料) 総務省「地方公共団体における行政評価の取り組み状況」

▼行政評価の課題(中核市)



(注) 調査対象の中核市は38団体(平成22年10月時点)。
(資料) 総務省「地方公共団体における行政評価の取り組み状況」

◆今後の課題

◇長期的に持続可能な財政運営の構築

- 今後見込まれる高齢者の増加、公共施設の更新費用等、将来における歳出増加につながる要素が多くあり、長期にわたって安定的な財政運営を図る必要があります。

◇民間活力のさらなる活用

- 民間委託については、民間事業者やNPO法人等への委託が進んでいますが、委託先が運営能力を高めていけるよう留意するなど、公共の役割の担い手を育てていくことが必要です。

◇地方分権の進展に対応できる職員の育成

- 地方分権の進展により、自治体職員には、先見性やコスト意識といった経営感覚をもち、市民(住民)のニーズに適応した、効率的な自治体運営を行うことが求められています。

◇実効ある評価制度の確立

- 総合計画の評価については、各地の取り組みを参考にしながら、より分かりやすい指標の設定や効率的な制度の運用など、実効ある制度を確立する必要があります。

第3節 圏域とともに歩むまちに

施策の概要

【施策のねらい】

- ・ 広域行政課題に的確に対応する体制整備を図るとともに、個別的な広域行政課題への対応の検討を進め、検討結果に応じた具体的な広域行政推進に取り組みます。
- ・ 本市の中核都市としての行政機能の高度化を図りながら、相互の住民合意を基本前提とした、地方自治行政体制の整備を進めます。
- ・ 佐賀県東部を含む広域都市圏、県南の筑後田園都市圏など、圏域が一体となって都市魅力の創出を図ります。

【主な取り組みと成果】

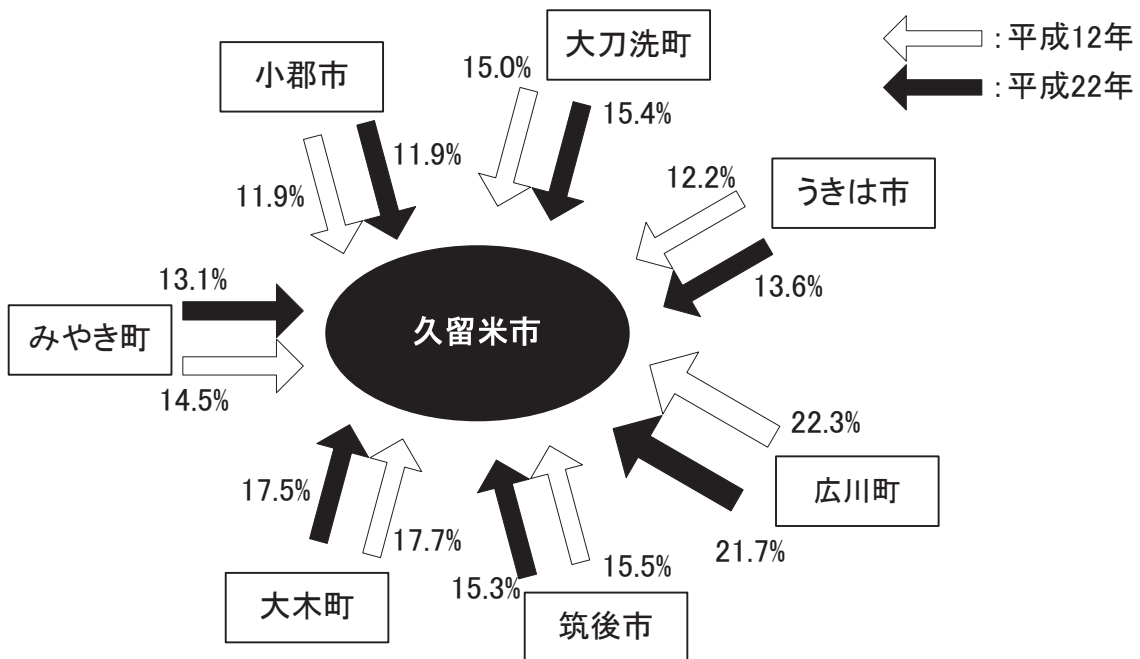
- ・ 久留米市が中心となって、近隣の3市2町で「久留米広域定住自立圏」を形成し、圏域の超高速ブロードバンドの整備や地域公共交通整備など、都市基盤の整備を進めました。
- ・ 筑後川クロスロード協議会において、地の利を活かして、九州の州都も視野に入れた「筑後川流域クロスロード地域ビジョン」を策定しました。
- ・ グランドクロス連携協議会において、東アジアを見据えた広域的な都市連携による魅力の創造・発信に取り組みました。

久留米市の現状

○通勤率の状況

- ・ 平成22年時点で久留米市への通勤率が10%を超える市町は、筑後市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町、広川町、佐賀県みやき町となっています。

▼久留米市への通勤率

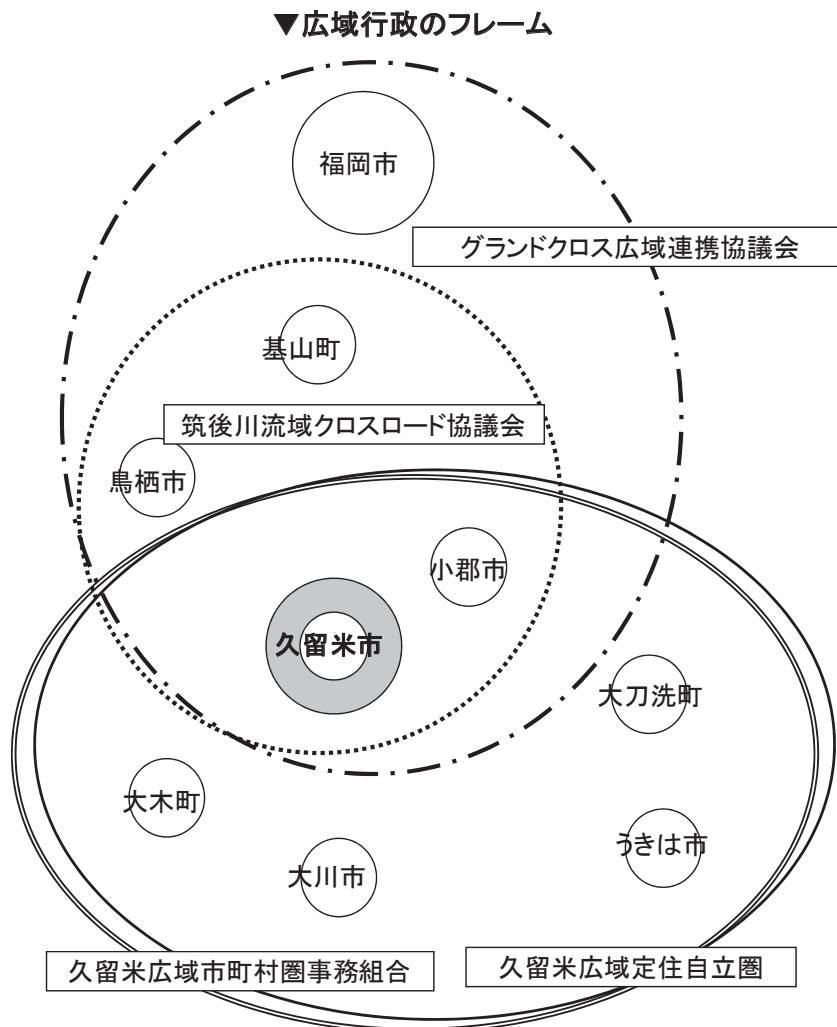


(資料) 総務省「国勢調査報告」より作成

- ・ 圏域：生活圏・通勤圏など圏としてくくられた内部の地域
- ・ ブロードバンド：光ファイバー、ADSL、ケーブルインターネットをはじめとした高速・超高速通信を可能とする回線。

○広域的な都市連携の展開

- ・ 久留米市は、久留米定住自立圏や筑後川クロスロード協議会など、様々な枠組みで活動を行っています。



(資料) 久留米市資料

▼社会環境の変化

- ・ 地方分権改革の進展等により、基礎自治体である市町村の役割は一層重要性を増すものと考えられます。

▼今後の課題

◇広域行政の枠組みの再構築

- ・ 現在、様々な形の広域行政に取り組んでいますが、その目的や性質に応じて、機能や役割を明確にしつつ一体化の可能性を探り、より効果的、効率的な広域行政の枠組みの再構築を進めていく必要があります。

◇都市間連携の強化と広域化

- ・ 久留米市が九州のクロスポイントであるという地の利を活かし、道州制における州都も視野に入れつつ、県南の中核都市として都市間連携の強化と広域化を図る必要があります。

